

指定地域密着型通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準ならびに届出に関する要綱

制定 平成 28 年 4 月 1 日区長決定
要綱第 225 号

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この要綱は、品川区の区域における指定地域密着型通所介護事業所等の設備を利用し夜間および深夜に指定地域密着型通所介護等以外のサービス（以下「宿泊サービス」という。）を提供する場合の人員、設備および運営に関する基準（以下「基準」という。）ならびに届出に関し、遵守すべき事項を定めることにより、当該宿泊サービスを利用する者の尊厳の保持および安全の確保ならびに当該宿泊サービスの健全な提供を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 宿泊サービス 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 8 条第 17 項に規定する地域密着型通所介護、同条第 18 項に規定する認知症対応型通所介護、第 8 条の 2 第 13 項に規定する介護予防認知症対応型通所介護または第 115 条の 45 第 1 項第 1 号ロに規定する第一号通所事業の指定を受けた事業者（以下「指定地域密着型通所介護事業者等」という。）が、当該指定を受けた事業所（以下「指定地域密着型通所介護事業所等」という。）の営業時間外に、その設備を利用し、当該指定地域密着型通所介護事業者等の利用者に対し、排せつ、食事等の必要な介護などの日常生活上の世話について、夜間および深夜に指定地域密着型通所介護等以外のサービスとして提供することをいう。
- (2) 宿泊サービス事業者 宿泊サービスを提供する者をいう。
- (3) 宿泊サービス事業所 宿泊サービスを提供する事業所をいう。
- (4) 利用者 指定地域密着型通所介護事業所等を利用している者であつて、当該指定地域密着型通所介護事業者等が提供する宿泊サービスを利用する者をいう。

(宿泊サービスの提供)

第 3 条 宿泊サービス事業者は、利用者の心身の状況により、もしくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、または利用者の家族の身体的および精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、宿泊サービスを提供するものとする。

2 宿泊サービス事業者は、前項の趣旨に鑑み、緊急かつ短期的な利用に限って、宿泊サービスを提供するものとする。

なお、利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情により連続

した利用が予定される場合においては、法第 46 条第 1 項に規定する指定居宅介護支援事業者または法第 58 条第 1 項に規定する指定介護予防支援事業者（以下「指定居宅介護支援事業者等」という。）と密接に連携を図った上で、他の介護保険サービスへの変更を含め、利用者の心身の状況や利用者の家族の事情等に応じたサービス提供を検討するものとする。

（宿泊サービス事業者の責務）

第 4 条 宿泊サービス事業者は、利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立った宿泊サービスの提供に努めるものとする。

2 宿泊サービス事業者は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を継続できるよう、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話に係るサービスの提供を行うものとする。

3 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスが位置付けられた居宅サービス計画または介護予防サービス計画（以下「居宅サービス計画等」という。）に沿って、宿泊サービスの提供を希望する利用者に対し、宿泊サービスを提供するものとする。

また、宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に際し、利用者の状況や宿泊サービスの提供内容について、指定居宅介護支援事業者等と必要な連携を行うものとする。

なお、居宅サービス計画等への宿泊サービスの位置付けは、指定居宅介護支援事業者の介護支援専門員により、あらかじめ利用者の心身の状況、家族の状況、他の介護保険サービスの利用状況を勘案し適切なアセスメントを経たものでなければならず、安易に居宅サービス計画等に位置付けるものではないことに留意する。

4 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供および運営に当たっては、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）その他の法令等を遵守するものとする。

第 2 章 人員に関する基準

（従業者の員数および資格）

第 5 条 宿泊サービス事業者が、宿泊サービス事業所ごとに置くべき従業者（以下「宿泊サービス従業者」という。）の員数および資格は、次のとおりとする。

(1) 宿泊サービス従業者は、宿泊サービスの提供内容に応じ必要数を確保することとし、宿泊サービスの提供を行う時間帯（以下「提供時間帯」という。）を通じて、夜勤職員として介護職員または看護職員（看護師または准看護師をいう。）を常時 1 人以上確保すること。

(2) 宿泊サービス従業者のうち介護職員については、介護福祉士の資格を有する者、実務者研修または介護職員初任者研修を修了した者であることが望ましいこと。なお、それ以外の介護職員にあっても、介護等に対する知識および経験を有する者であること。

(3) 食事の提供を行う場合は、食事の介助等に必要員数を確保すること。

(4) 緊急時に対応するための職員の配置または提供時間帯を通じた連絡体制の整備

を行うこと。

(責任者)

第6条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者の中から、責任者を定めるものとする。

第3章 設備に関する基準

(利用定員)

第7条 宿泊サービス事業所の利用定員は、当該指定地域密着型通所介護事業所等の運営規程に定める利用定員の2分の1以下かつ9人以下とする。ただし、第8条第2項第1号の基準を満たす範囲とする。

(設備および備品等)

第8条 宿泊サービス事業所は、宿泊室および消火設備その他の非常災害に際して必要な設備、宿泊サービスを提供するにあたり適切な寝具等の必要な備品を備え、当該指定地域密着型通所介護事業所等の運営に支障がないよう適切に管理する。なお、当該指定地域密着型通所介護事業所等の設備および備品等を使用する場合は、当該指定地域密着型通所介護事業所等の利用者のサービス提供に支障がない範囲で使用するものとする。

2 前項に掲げる宿泊室および消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 宿泊室

ア 宿泊室の定員は、1室あたり1人とする。ただし、利用者の希望等により処遇上必要と認められる場合は、2人とするものとする。

イ 宿泊室の床面積は、1室あたり7.43平方メートル以上とすること。

ウ アおよびイを満たす宿泊室（以下「個室」という。）以外の宿泊室を設ける場合、個室以外の宿泊室の定員は、1室あたり4人以下とすること。

エ 個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、7.43平方メートルに宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものとする。なお、プライバシーが確保されたものとは、例えば、パーティションや家具などにより利用者同士の視線の遮断が確保されるものである必要があるが、壁やふすまのような建具まで要するものではない。ただし、カーテンはプライバシーが確保されたものとは考えにくいことから認められないものである。

また、利用者の希望等により処遇上必要と認められる場合を除き、男女が同室で宿泊することがないように配慮すること。

(2) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備 消防法その他の法令等に規定された設備を確実に設置しなければならないこと。

第4章 運営に関する基準

(内容および手続きの説明および同意)

第9条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申

込者またはその家族に対し、第18条に定める運営規程の概要、責任者の氏名、宿泊サービス従業者の勤務体制その他の利用申込者の宿泊サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、宿泊サービスの内容および利用期間等について利用申込者の同意を得るものとする。

(宿泊サービス提供の記録)

第10条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスを提供した際には、提供日、提供した具体的な宿泊サービスの内容および利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供するものとする。

(宿泊サービスの取扱方針)

第11条 宿泊サービスの取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。

(1) 宿泊サービス事業者は、利用者が法第41条第1項に規定する居宅要介護被保険者の場合においては、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当かつ適切に行うこと。

また、利用者が法第53条第1項に規定する居宅要支援被保険者または法第115条の45第1項に規定する居宅要支援被保険者等の場合においては、利用者ができる限り要介護状態等とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供にあたること。

(2) 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者またはその家族に対し、宿泊サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

(3) 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に当たっては、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急かつやむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならないこと。

(4) 宿泊サービス事業者は、前号に掲げる身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急かつやむを得ない理由を記録すること。

(5) 宿泊サービス事業者は、自らその提供する宿泊サービスの質の評価を行い、常にその改善を図ること。

(宿泊サービス計画の作成)

第12条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスを概ね4日以上連続して利用することが予定されている利用者については、利用者の心身の状況、希望およびその置かれている環境等を踏まえて、利用者が利用する指定地域密着型通所介護事業所等におけるサービスとの継続性に配慮して、当該利用者の指定居宅介護支援事業者等と連携を図った上、具体的なサービスの内容等を記載した宿泊サービス計画を作成するものとする。

る。

なお、4日未満の利用であっても反復的、継続的に利用することが予定されている利用者については、宿泊サービス計画を作成し宿泊サービスを提供するものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、計画の作成に当たっては、居宅サービス計画等に沿って作成し、宿泊サービスの利用が長期間とならないよう、居宅介護支援事業者等と密接に連携を図るものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、計画の作成に当たっては、その内容について、利用者またはその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、作成した計画を利用者に交付するものとする。

(介護)

第13条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行うものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えるものとする。
- 4 宿泊サービス事業者は、第1項から第3項までに定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行うものとする。

(食事の提供)

第14条 宿泊サービス事業者は、栄養ならびに利用者の心身の状況および嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供するものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、利用者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援するものとする。

(健康への配慮)

第15条 宿泊サービス事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所等において把握している利用者の健康に関する情報に基づき、必要に応じて主治の医師や指定居宅介護支援事業者等と連携し、常に利用者の健康の状況に配慮して適切な宿泊サービスを提供するものとする。

(相談および援助)

第16条 宿泊サービス事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者またはその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(緊急時等の対応)

第17条 宿泊サービス事業者は、現に宿泊サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師またはあらかじめ協力医療機関を定めている場合は、協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとする。

(運営規程)

第 18 条 宿泊サービス事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めるものとする。

- (1) 事業の目的および運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数および職務の内容
- (3) サービス提供日およびサービス提供時間
- (4) 利用定員
- (5) 宿泊サービスの内容および利用料その他の費用の額
- (6) 宿泊サービス利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時等における対応方法
- (8) 非常災害対策
- (9) その他運営に関する重要事項
（勤務体制の確保等）

第 19 条 宿泊サービス事業者は、利用者に対し適切な宿泊サービスを提供できるよう、宿泊サービス従業者の勤務の体制を定めておくものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス従業者によって宿泊サービスを提供するものとする。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

（定員の遵守）

第 20 条 宿泊サービス事業者は、運営規程に定める利用定員を超えて宿泊サービスの提供は行ってはならない。

（非常災害対策）

第 21 条 宿泊サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報および地域住民等との連携体制を整備し、それらを定期的に宿泊サービス従業者に周知するとともに、定期的に夜間を想定した避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

（衛生管理等）

第 22 条 宿泊サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備または飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、または衛生上必要な措置を講じるものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（掲示）

第 23 条 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、責任者の氏名、宿泊サービス従業者等の勤務の体制、苦情処理の概要、緊急時の避難経路その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

(秘密保持等)

第 24 条 宿泊サービス従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らさないこととする。

- 2 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じるものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、指定居宅介護支援事業者との連携において、宿泊サービス事業所における利用者の個人の情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書により得るものとする。

(広告)

第 25 条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽または誇大なものとしなないこととする。また、介護保険サービスとは別のサービスであることを明記するものとする。

(苦情処理)

第 26 条 宿泊サービス事業者は、提供した宿泊サービスに係る利用者およびその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じるものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。

(事故発生時の対応)

第 27 条 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供により事故が発生した場合は、区、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、前項の事故の状況および事故に際して採った処置について記録するものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(宿泊サービスを提供する場合の届出)

第 28 条 指定地域密着型通所介護事業者等が指定地域密着型通所介護等の提供以外の目的で、指定地域密着型通所介護事業所等の設備を利用し、宿泊サービスを提供する場合には、宿泊サービスの提供開始前に、所定の様式により品川区長（以下「区長」という。）に届け出るものとする。

なお、当該届出内容は、届出とは別に、法第 115 条の 35 の介護サービス情報の公表（以下、「介護サービス情報の公表」という。）による基本情報にも追加していることから、東京都知事に報告するものとする。

- 2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項で届け出た内容に変更があった場合は、所定の様式により、変更の事由が生じてから 10 日以内に区長へ届け出るものとする。
- 3 指定地域密着型通所介護事業者は、当該宿泊サービスを休止または廃止する場合に

は、所定の様式により、その休止または廃止の1月前までに区長へ届け出るものとする。

4 区長は、宿泊サービス事業者が第4条第4項について適切に対応するため、必要に応じて東京都関係所管、区市町村関係所管および東京消防庁関係所管に対し、第1項から第3項に係る届出等の内容について情報提供ができる。

5 区長は第1項から第3項に係る届出内容について、介護サービス情報の公表によるほか、必要に応じて別途公表できる。

(調査への協力等)

第29条 宿泊サービス事業者は、提供した宿泊サービスに関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当かつ適切な宿泊サービスが行われているかどうかを確認するために区が行う調査に協力するとともに、指導または助言を受けた場合には必要な改善を行うものとする。

(記録の整備)

第30条 宿泊サービス事業者は、従業者、設備、備品に関する諸記録を整備するものとする。

2 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存するものとする。

(1) 第10条に定める具体的な宿泊サービス提供の内容等の記録

(2) 第11条第4号に定める身体的拘束等の態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 第12条に定める宿泊サービス計画

(4) 第26条第2項に定める苦情の内容等の記録

(5) 第27条第2項に定める事故の状況および事故に際して採った処置についての記録

(区域外指定に関する基準および届出)

第31条 品川区の区域外に所在する指定地域密着型通所介護事業所等の指定を行った場合(次項において「区域外指定」という。)における宿泊サービスに関する基準は、当該事業所所在地の区市町村の定める基準によるものとする。

2 第28条第1項から第3項までの規定に関わらず、区域外指定における宿泊サービスに関する届出については、当該事業所の所在地の区市町村の定める様式をもって品川区あて提出することとする。

付 則

この基準は、平成28年4月1日から施行する。